《分科会1》 地方創生に向けた都市間連携と国際協力

■ **国立環境研究所（NIES）社会環境システム研究センター**
センター長　藤田 壮 氏

名古屋大連携大学院教授・国連大学客員教授
神戸生まれ。東京大学都市工学科卒業、ペンシルバニア大学大学院都市計画修士、東京大学博士（工学）。大学卒業後、大成建設での都市地域開発計画業務などを経て、大阪大学助手、助教授。東洋大学教授、国立環境研究所室長を経て現職。専門の環境システム学、環境技術評価、エコタウン、都市産業共生システム研究分野での論文多数。中央環境審議会環境情報専門委員、国土交通省社会整備審議会技術部会委員、内閣府環境未来都市推進委員会委員、環境省エコタウン高度化検討会座長、環境省温暖化対策実行計画策定マニュアル検討会委員、環境共生学会理事他。他に、土木学会環境システム委員会環境評価研究小委員長、中国科学院客員教授等。

■ **富山市長　森 雅志 氏**

1952年8月13日生まれ
富山中部高校・中央大学法学部卒

1977年11月	司法書士・行政書士事務所を開設
1995年 4月	富山県議会議員に初当選
1999年 4月	富山県議会議員に再選
2002年 1月	旧富山市長初当選（2005年3月31日まで）
2005年 4月	富山市長に初当選
2009年 4月	富山市長に再選
2013年 4月	富山市長に再選

■ **横浜市　副市長　鈴木 伸哉 氏**

昭和53年3月	東京大学工学部卒業
昭和53年4月	横浜市採用
平成11年4月	建築局建築部企画管理課長
平成13年4月	建築局部次長（建築部企画管理課長）
平成14年5月	建築局部次長（住宅部住宅政策課長）
平成15年4月	都市経営局市長室調査等担当部長
平成17年4月	まちづくり調整局土地利用・規制担当政策専任部長
平成18年4月	都市整備局都市企画調整担当政策専任部長
平成20年4月	都市整備局横浜駅周辺等担当理事
平成22年4月	建築局長
平成24年4月	横浜市副市長

■ **イスカンダル地域開発庁（マレーシア）**
チーフエグゼクティブ　イスマイル・イブラヒム 氏

公認都市計画家。ヘリオット・ワット大学（イギリス・エジンバラ）より認定を受ける。2010年、イスカンダル地域開発庁チーフエグゼクティブ就任。都市地域計画と開発、統治の分野を中心に、連邦都市農村計画局、ペナン州政府、カザナ・ナショナルなどの官公庁・民間企業で30年以上の実務経験を有する。IRDAでは、2006年度から2015年6月までの期間に累積400億米ドル相当の投資獲得、マレーシア・イスカンダル地域における20億米ドル相当の公共インフラプロジェクトの成功など、数々の業績を残している。マレーシア・イスカンダル地域開発における官民連携コーディネートおよび推進を担当し、人材や起業、安全とセキュリティ、青少年育成、公共交通機関、住宅供給、環境などに関する多彩なプログラムを実施した。

■ **UNIDO-UNEP 資源効率クリーナー・プロダクション・ネットワーク（RECPNet）アジア太平洋地域エグゼクティブ　シュン・ファン・チュウ 氏**

UNIDO-UNEPグリーン産業プラットフォームの技術的専門家。国際連合環境計画（UNEP）における持続的な消費と生産(SCP)に関する国際コンサルタント。国際連合アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)における環境上適切な技術移転（EST/TT）に関するコンサルタント。欧州連合 SWITCH Asia 政策支援部（PSC）メンバー。
国連リオ+20サミットへのフィリピン代表団、リオデジャネイロ（ブラジル 2012年）。国連CSD19へのフィリピン代表団、ニューヨーク（アメリカ合衆国　2011年）の代表団員。国際連合地域開発センター（UNCRD）アジア太平洋3RForumへのフィリピン代表団（2015年～）の代表団員（常駐）。

《分科会1》 事例報告

■ **タバナン県行政長官（インドネシア共和国）**
イ・ニョマン・ウィルナ・アリワンサ 氏

1982年	ボゴール農科大学卒業
1996 - 2000年	タバナン県中小企業協同組合地区長
2001 - 2012年	タバナン県漁業・海洋局長
2012 - 現在	タバナン県行政長官

《分科会2》 環境未来都市の実現に向けたパートナーシップの創造

■ **プライスウォーターハウスクーパース（株）　パートナー　野田 由美子 氏**

日本長期信用銀行（現、新生銀行）本店、ニューヨーク支店、ロンドン支店プロジェクトファイナンス部次長を経てPwCロンドン入社。その後、日本のPFI市場の創設と発展に深く関わり、数多くのPFI事業および政策立案の助言を行う。
2007年から2009年まで横浜市副市長として、共創推進事業本部の立ち上げや国際都市戦略の推進を手掛ける。清華大学日本研究センター（北京）シニアフェローを経て2011年より現職。経済同友会幹事。シンガポールCenter for Liveable CitiesのUrban Solution Advisory Panel及びWorld Cities Summit Young LeadersメンバーCities Development Initiative for AsiaのAdvisory Panel メンバー。
東京大学、ハーバードビジネススクール卒業。

■ **北九州市長　北橋 健治 氏**

1953年3月19日生まれ

昭和61年 7月	衆議院議員初当選
平成 6年 5月	大蔵政務次官
平成 8年12月	運輸委員会筆頭理事
平成10年 8月	衆議院環境委員長
平成11年11月	大蔵委員会筆頭理事
平成17年11月	地方制度調査会委員
平成18年 3月	行政改革特別委員会筆頭理事
平成19年 2月20日	北九州市長
平成23年 2月20日	北九州市長（2期目）
平成27年 2月20日	北九州市長（3期目）

■ **飯田市長　牧野 光朗 氏**

1961年長野県飯田市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。同フランクフルト首席駐在員、同大分事務所長を経て退職。
2004年10月に飯田市長に就任。現在3期目。
平成25年度より全国市長会の経済委員会委員長に就任。農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム座長代理として、農地制度の権限委譲をはじめ地方分権改革に取り組んでいる。
平成27年度より経済財政諮問会議の専門調査会「経済・財政一体改革推進委員会」の専門委員に就任。

■ **アジア開発銀行（ADB）　ディレクター　アナンド・チプランカル 氏**

都市基盤整備と環境管理分野に30年以上にも及ぶ独自の専門知識を持つ。現在、アジア開発銀行（ADB）マニラで、中央・西アジア局都市開発・水部門のディレクターを務めている。また、ADB都市セクターグループの理事会委員会(Committee of Directors)議長、官民連携（PPP）主題別作業部会の主要メンバーでもある。水、排水、固形廃棄物の管理や都市交通、およびその他の都市プロジェクトの指導を行っており、都市、交通、工業地域開発、観光分野の政府機関との協力による官民連携（PPP）プロジェクトに造詣が深い。また、これまで、インフラ領域や産業のための数多くの環境影響評価（EIA）研究を実施してきた。

■ **ポートランド市開発局（米国）**
中心都市開発部長　リサ・アブアフ 氏

ポートランド市の都市再生と経済開発を司る機関で中心都市開発部長を務める。包括的なセントラル・シティ・プランを都市再生および経済開発の両面から実現することを職務とする。ポートランド市中心部は地域の雇用と成長の核であり、氏とそのチームが手がける雇用地区の発展、都市イノベーション、地域の要としての市中心部の役割の促進などの施策は、市中心部の繁栄を左右する。チームは開発のための連携と戦略、建物と公共インフラの改善に取り組み、ポートランドが持つ上質かつ持続可能、健康的な都市生活への国際的な評価を維持しより高める革新的なプロジェクトを担当している。

会場案内

国際会議場３F
- 来賓挨拶
- 基調講演
- 全体セッション
- 分科会１

ANAクラウンプラザホテル３F 鳳の間
- 分科会２

【お問い合わせ】
内閣府地方創生推進室「環境未来都市」構想担当　【TEL】03-5510-2175
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-39　永田町合同庁舎７階　【E-mail】g.futurecity@cao.go.jp

The 5th International Forum on the"FutureCity"Initiative

第５回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

地方創生に向けた『まちづくり』

［ 開催趣旨 ］

21世紀の世界共通の課題である環境問題、少子高齢化問題、雇用問題等に取り組み、持続可能な都市モデルの実現と普及展開を図る「環境未来都市」構想を推進するため、第5回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを開催いたします。

本フォーラムでは、かねてより本構想の推進に取り組んできた各都市自治体の先進事例を共有し、国内外の代表者と専門家によるパネルディスカッションを行います。

今回の開催地は、急速な少子高齢化と本格的な人口減少を見据えた「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を環境未来都市計画に掲げて推進している富山市です。

インフラ等ハード面に加えて、社会経済システム、サービス、ブランディング、ビジネスモデル構築などのソフト面も包括的に推進する『まちづくり』をテーマとして議論を深めることにより今後の施策展開へとつなげ、「地方創生の深化」を目指します。

［ 会 場 ］

富山国際会議場
〒930-0084 富山県富山市大手町１番２号
TEL：076-424-5931

［ 日 時 ］

2015年 10月27日（火）
10時00分～16時30分（受付開始 9時00分）

［ 主 催 ］

内閣府・「環境未来都市」構想推進協議会

「環境未来都市」構想
"FutureCity" Initiative

第５回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

※講演者や講演時間など、プログラムは変更になる場合がございます。予めご了承ください。

10:00～10:30 主催者挨拶・来賓挨拶

《来賓挨拶》
- 国連事務総長官房SE4AIIニューヨーク事務所代表　高田 実 氏

10:30～11:00 《基調講演》

- 内閣府副大臣　福岡 資麿 氏

11:00～12:30 《全体セッション》　地方創生に向けた『まちづくり』

【コーディネーター】
- (一財) 建築環境・省エネルギー機構 理事長　村上 周三 氏

【パネリスト】
- 富山市長　森 雅志 氏
- ニセコ町長　片山 健也 氏
- アーバンランド・インスティテュート (ULI)　シニアレジデントフェロー　トム・マーフィー 氏
- タイ王国 資源環境省市民参加振興局 前局長　マリー・ハタチャローエン 氏

12:30～14:00 昼休憩・パネル見学ツアー

【パネル監修】
- 国立環境研究所 (NIES) 社会環境システム研究センター 主任研究員　藤野 純一 氏

14:00～15:30 分科会

《分科会１》 地方創生に向けた都市間連携と国際協力

【コーディネーター】
- 国立環境研究所 (NIES) 社会環境システム研究センター センター長　藤田 壮 氏

【パネリスト】
- 富山市長　森 雅志 氏
- 横浜市 副市長　鈴木 伸哉 氏
- イスカンダル地域開発庁 チーフエグゼクティブ　イスマイル・イブラヒム 氏
- UNIDO-UNEP 資源効率クリーナー・プロダクション・ネットワーク (RECPNet) アジア太平洋地域エグゼクティブ　シュン・ファン・チュウ 氏

【事例報告】
- タバナン県行政長官　イ・ニョマン・ウィルナ・アリワンサ 氏

《分科会２》 環境未来都市の実現に向けたパートナーシップの創造※

【コーディネーター】
- プライスウォーターハウスクーパース (株)　パートナー　野田 由美子 氏

【パネリスト】
- 北九州市長　北橋 健治 氏
- 飯田市長　牧野 光朗 氏
- アジア開発銀行 (ADB)　ディレクター　アナンド・チプランカル 氏
- ポートランド市開発局 中心都市開発部長　リサ・アブアフ 氏

※分科会２はお隣のANAクラウンプラザホテル富山3F「鳳の間」にて行います。

15:30～15:45 休憩

15:45～16:25 総括・まとめ

- 各コーディネーター

《来賓挨拶・基調講演》

■ 国連事務総長官房SE4AIIニューヨーク事務所代表　高田 実 氏

「万人のための持続可能なエネルギー (SE4AII)」構想の2030年までの達成に向けて、同構想の世界的な普及や協力の動員に取り組み、政府や企業、市民からの何千人ものパートナーが参加する世界的運動展開の陣頭指揮を取る。世界のリーダーと著名人から成る40人の多様なステークホルダーグループである、SE4AII諮問委員会のコーディネートも行っている。ポスト2015開発アジェンダのエネルギーに関するテーマ別世界協議を立ち上げ、国連エネルギー(UN-Energy)の取りまとめ役でもある。前職国連開発計画では持続可能なエネルギープログラムのリーダーを務め、エネルギーの貧困の課題に取り組む政策と戦略開発にも関った。三重大学にて再生可能エネルギー応用技術の博士号を取得、また、北海道大学にて原子力工学の修士号を取得。

■ 内閣府副大臣　福岡 資麿 氏

平成 8年 3月	慶應義塾大学法学部政治学科　卒業
平成 8年 4月	三菱地所株式会社　入社
平成17年 9月	第44回衆議院総選挙　当選
平成21年10月	自由民主党佐賀県支部連合会　会長
平成22年 7月	第22回参議院議員選挙　当選
平成23年10月	参議院行政監視委員会委員長
平成24年10月	自由民主党政務調査会厚生労働部会長
平成25年 9月	内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官
平成26年 9月	自由民主党組織運動本部副本部長
平成26年 9月	参議院厚生労働委員会筆頭理事
平成27年10月	内閣府副大臣（地方創生・国家戦略特別区域・金融担当）

《全体セッション》　地方創生に向けた『まちづくり』

■ (一財) 建築環境・省エネルギー機構 理事長　村上 周三 氏

工学博士　東京大学名誉教授
デンマーク工科大学客員教授、慶應義塾大学理工学部教授、(独)建築研究所理事長を歴任し、現職。日本建築学会会長、建築・住宅国際機構会長、環境モデル都市・低炭素づくり分科会座長などを歴任。
研究分野は、建築・都市環境工学、サステナブル建築等。
2001年にASHRAE　Fellow　Award、2002年にSCANVAC　the John Rydberg Gold Medal、2014年に日本建築学会大賞を受賞。

■ 富山市長　森 雅志 氏

1952年8月13日生まれ
富山中部高校・中央大学法学部卒

1977年11月	司法書士・行政書士事務所を開設
1995年 4月	富山県議会議員に初当選
1999年 4月	富山県議会議員に再選
2002年 1月	旧富山市長初当選（2005年3月31日まで）
2005年 4月	富山市長に初当選
2009年 4月	富山市長に再選
2013年 4月	富山市長に再選

■ ニセコ町長　片山 健也 氏

1953年生。1975年民間企業に入社。1978年ニセコ町役場入庁。企画環境課長、会計管理者などを経て、2009年に退職。同年10月ニセコ町長に就任。現在２期目。就任以来、地方自治の確立に向け取組んでいる。近年では、子育て環境の充実とスマートコミュニテイ・ニセコをキーワードに「環境創造都市ニセコ」を目指し、地中熱や雪氷熱、小水力発電など自然再生可能エネルギーの導入に積極的に取組んでいる。住民自治をより深化させるため「まちづくり懇談会」や「町民講座」を開催するなど『ニセコ町まちづくり基本条例』の原則である「情報共有」と「住民参加」を実践している。現在は、内閣府経済社会総合研究所大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会委員、北海道水資源保全審議委員などを務めている。

■ アーバンランド・インスティテュート(ULI)　シニアレジデントフェロー　トム・マーフィー 氏

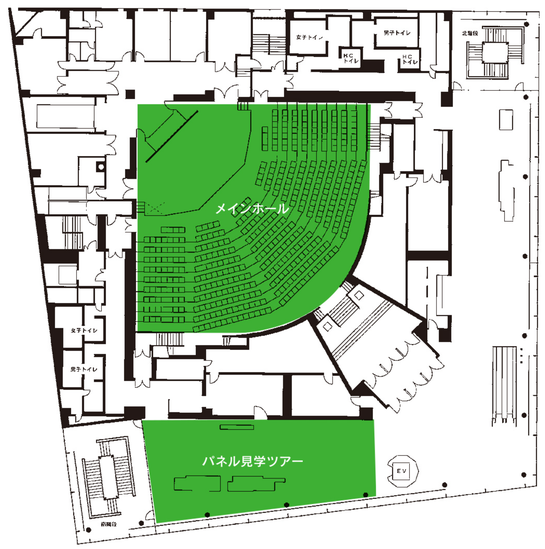
前ピッツバーグ市長。2005年12月まで3期任期中は官民連携戦略を導入し、同市の経済発展に45億米ドルを超える資金を調達。プロ・スポーツ施設2か所とコンベンション・センター1か所を建設するための資金10億米ドルを確保・管理する事業を主導した。ULIシニア・レジデント・フェローの専門領域に、新たに都市再開発の豊富な知見「投資の動機付け、持続的な投資の確保」を加える。ULIローズセンター・フォー・パブリック・リーダーシップ・イン・ランドユースでアドバイザリー・ボードのメンバーを務める。2011年、ULIレポート「ビルディング・オン・イノベーション (Building on Innovation)」を発表。大学と病院が地方経済に与える経済効果について論じ、官民学連携にもとづいた21世紀型都市づくりの詳細な戦略を示した。

■ タイ王国 資源環境省市民参加振興局 前局長　マリー・ハタチャローエン 氏

学士：ラムカムヘン大学　理学士　地理学、1975年
修士：マヒドン大学　理学修士　天然資源管理、1997年
ディプロマ：ドレスデン工科大学（ドイツ）　生態系管理保護、1979年、
ディプロマ：ITC（オランダ）　地域及び土地の生態学調査、1985年
2001年10月～2013年8月　天然資源・環境省　環境保全推進局
環境情報センターディレクター
2013年9月～2015年9月　天然資源・環境省　環境保全推進局
市民参加促進部ディレクター

パネル監修

■ 国立環境研究所 (NIES) 社会環境システム研究センター　主任研究員　藤野 純一 氏

1972年5月23日生まれ。東京大学工学系研究科博士課程（電気工学）修了後、2000年4月より国立環境研究所。AIMプロジェクトメンバーとして日本・アジアの低炭素社会シナリオづくりに従事。
中央環境審議会地球環境部会2020年以降の地球温暖化対策検討小委員会委員（いわゆる約束草案を議論）、福島県飯舘村「いいたてまでいな復興計画推進委員会」委員、ICLEI日本顧問等。

会場図（国際会議場3F）